

【別紙】 当日のご質問等に対する回答

No.	発言者	項目	該当発言要旨	担当課	回答
①	(身体障害者福祉専門分科会) 熊本保健科学大学 保健科学部 教授 山野 克明 委員	地域包括ケアシステム推進における市民への周知について	(議事録P2) 令和7年度福祉関係主要事業実績10ページの一番上に記載されている地域包括ケアシステム推進経費の件。決算見込み額が8億5,992万円、ここでは地域包括ケアシステムの趣旨等について、「広く市民へ周知する取り組みを実施した」とあるが、実質、市民への周知の度合いはどれくらいのものだったのか。	高齢福祉課	当該経費のうち、多くの部分が地域包括支援センター運営経費や区役所に配置する会計年度任用職員関係経費等となっており、市民等への周知啓発に係るものとしては、地域包括支援センターの周知や、民間事業者が発行している広報雑誌等への終活・ACPIに関する啓発などがあり、その経費は200万円程度となっています。
②	(身体障害者福祉専門分科会) 熊本県自閉スペクトラム症協会 副会長 松村 和彦委員	「笑顔いきいきプラン(第3次熊本市特別支援教育推進計画)」における福祉分野と教育分野の連携について	(議事録P7) 教育に関して「笑顔いきいきプラン」が施行されているかと思うが、教育と福祉の連携の中で、今年度からこの「笑顔いきいきプラン」と福祉分野が具体的にどう連携していくのか、検討していることがあるのであればお教えいただきたい。	障がい福祉課	教育と福祉の連携について、障がい福祉分野では障がいへの理解促進を目的とした障がい者サポーター研修を小・中学校に対して行っています。 また、医療的ケア児への支援に関して、「熊本市立学校における医療的ケア運営協議会」に参加し、学校生活における課題を共有するなど、教育分野との連携を図ってまいります。
③	(児童福祉専門分科会) 熊本市保育園連盟 理事長 上野 誠之委員	第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画における基本方針Ⅰ「つながり支え合えるひとづくり」における取組、高校生を対象としたワークキャンプの参加実績について	(議事録P8) 資料4の3ページにある、高校生を対象としたワークキャンプについて、実績をご教示いただきたい。熊本市保育園連盟でも、私立・公立の保育所において、高校生に保育の現場をボランティアという形で体験してもらっており、将来の地域福祉の担い手の養成に繋がっていくことを期待しているところである。	健康福祉政策課	令和7年度高校生ワークキャンプ事業の実績については下記のとおりです。 【申込状況】 ・学校数:15校 ・申込者数:93名(内決定者数:68名) 【受入状況】 ・受入施設:15施設(内保育事業5施設) ・参加者数:65名